

日中戦争から現在のウクライナ情勢を分析する

明治大学平和教育登戸研究所資料館長 山田 朗

はじめに（本報告の目的）

- 〔1〕 陸軍登戸研究所と登戸研究所資料館の紹介
- 〔2〕 日中戦争とウクライナ戦争の類似性の検証
- 〔3〕 世界大戦につながった日中戦争、それに類似したウクライナ戦争の危険性の検証

1 陸軍登戸研究所と登戸研究所資料館とは

〔1〕 陸軍登戸研究所（第 9 陸軍技術研究所：9 研）

旧日本陸軍が設置した秘密戦のための兵器・資材を開発・生産した研究所

秘密戦：防諜・諜報・謀略・宣伝

開発した主な兵器：

風船爆弾、「く号兵器」（殺人光線）、暗殺用毒物、対動植物生物兵器、
スパイ用カメラ等の諜報機材、偽札、偽パスポートなど

所在（1937・1939～1945）

戦前の橋樹郡生田村（現在の川崎市多摩区東三田：明治大学生田キャンパス）

1944 年段階の建物約 100 棟、所員・雇員約 1000 人

〔2〕 登戸研究所資料館（明治大学平和教育登戸研究所資料館）

登戸研究所時代の建物 1 棟を展示資料館に改装（2010 年 3 月開館）

平和教育・歴史教育・科学教育、地域連携の発信地というコンセプト

5 つの展示室で研究所の全体像、各種兵器、長野移転後の状況について解説

研究所ジオラマ、航空写真、風船爆弾（1/10 模型）、人体実験証言、偽札、
石井式濾水機濾過筒（実物）などを展示

キャンパス内の遺跡

資料館、動物慰霊碑、神社、消火栓 2 基、倉庫 2 箇所、防火水槽など

〔3〕 日本軍の秘密戦

日中戦争期に拡大、太平洋戦争期には全戦線で実施された

主に憲兵や陸軍中野学校出身者によって遂行された

国際法上・人道上問題のある兵器・資材も多い

2 日中戦争とウクライナ戦争の類似性

〔0〕 日中戦争時の日本と現在のロシアの比較

【軍事費】

日 本：GDP の 5%～6%、国家予算の 50% 近く

→ 【資料 1】

ロシア：GDP（ウクライナの 10 倍）の 5%（ウクライナの 14 倍）

→ 【資料 2】

【軍事力】

日 本：1937 年末に陸軍常備兵力（25 万人）の 4 倍、以後も増加

→ 【資料 3】

ロシア：総兵力 90 万人、陸軍力でウクライナの 2 倍、海軍・空軍で圧倒

→ 【資料 4】

[1] 「成功事例」を繰り返そうとした侵略側

日 本：満州事変と「満洲国」建国（1931～1932 年）

→ 日本の国家指導層（天皇を含む）は「成功事例」と認識 → 【参考史料 1・2】

→ 「華北分離」＝「北支処理」（第 2 の「満洲国」形成）を画策

→ 盧溝橋事件（1937. 7）勃発を機に「華北分離」実現を図る

ロシア：クリミア併合（2014 年）

→ ウクライナ側を軍事的に圧倒（ハイブリッド戦の成功）

→ ロシアの国家指導層は「成功事例」と認識（したと思われる）

[2] 侵略戦争を仕掛けた側の誤算

一撃によって相手が降伏する、あるいは政権が崩壊すると見た失敗 → 【参考史料 3】

日 本：「華北分離」から蒋介石政権打倒へと戦争目的をエスカレート

→ 首都南京を攻略するも蒋介石政権屈服せず

ロシア：首都キーウ（キエフ）への侵攻によりゼレンスキー政権の崩壊を策す

→ 戦力分散により軍事的攻勢を貫徹せず

[3] 侵略を受けた側の結束と各国の支援 → 長期戦化（民衆の犠牲の拡大）

① 結束と準備

中 国：西安事件（1936. 12）と国共合作（1937. 9）

→ 抗日に結束、ドイツ軍事顧問団の指導による抗戦準備

ウクライナ：脱ロシア化政策の推進

→ NATO への接近（軍事顧問団による抗戦準備）

② 各国の支援

中 国：当初はドイツ、その後は英・米・仏・ソ連の支援（援蒋ルートの設定）

→ 武器・物資の支援、財政的支援（借款供与）へ拡大

ウクライナ：

→ NATO 等からの武器・物資、財政的支援、民間企業からの衛星データ（MAXAR）・通信インフラ（STAR LINK）の提供など

3 日中戦争とウクライナ戦争の危険性

[1] 世界が 2 大陣営に分裂（軍拡と戦争拡大の危険性）

① 軍拡加速化の危険性

日本（過去）：「被包囲危機感」の高まりによる軍拡へ

軍縮条約失効（1936 年末）前後から軍拡が加速化

第 2 次世界大戦に至る軍拡（航空戦力拡張競争）へ

「戦時」における軍事予算の増大

→ 「臨時軍事費」による戦費・軍備拡張費の獲得

→ 兵器体系による既成戦略の追い越しが起こる

ロシア（現在）：欧米諸国を抑えるためにどうするか

宇宙・サイバー・電磁領域、ミサイル領域における軍拡の加速化

戦車・榴弾砲等の通常戦力の再評価

② 新たな戦争の危険性

日本（過去）：三国同盟から世界戦争へ

ロシア（現在）：ロシアによる反米同盟ができるのか

中国の動向が重要

〔2〕 残虐兵器使用の危険性

日本（過去）：中国戦線で化学兵器・生物兵器を使用

化学兵器：催涙ガス → くしゃみ性ガス → 糜爛性ガス へとエスカレート

生物兵器：731 部隊等によるペスト菌などの散布

偽札：登戸研究所による中国蒋介石政権紙幣の大量偽造

ロシア（現在）：戦術核兵器の使用の危険性

おわりに—戦争の教訓をどう生かすか—

〔1〕 戦争の記憶の継承：被害と加害

→ 平和主義の土台の継承

〔2〕 戦争の実態（戦争の歴史）を多くの市民が知ることの必要性

→ 市民が〈軍事〉を監視し、コントロールする力を強めていくことが重要

【参考文献】

〔1〕 吉田裕『日本人の戦争観』（岩波書店、1995 年／岩波現代文庫、2005 年）

〔2〕 松野誠也『日本軍の毒ガス兵器』（凱風社、2005 年）

〔3〕 笠原十九司『日中戦争全史』上下（高文研、2017 年）

〔4〕 山田朗『日本の戦争Ⅱ 暴走の本質』（新日本出版社、2019 年）

【資料 1】 日本の軍事費（1930 年～1945 年）

年 度	一般会計＋臨時軍事費（戦費）				一般会計				国民総生産	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
	歳出総額	総軍事費	②／①	対 GNP 比 ②／⑨	一般会計 歳出額	一般会計 軍事費	⑥／⑤	対 GNP 比 ⑥／⑨		
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%		
1930	5	1,557,864	444,258	28.52	3.03	1,557,863	442,859	28.43	3.02	14,671,000
1931	6	1,476,875	461,298	31.23	3.47	1,476,875	454,616	30.78	3.42	13,309,000
1932	7	1,950,141	701,539	35.97	5.14	1,950,140	686,384	35.20	5.02	13,660,000
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000
1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	14.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000
1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000

注：①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（経常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出額：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。⑨国民総生産：名目値（1940 年までは大川一司、1941 年以降は経済企画庁による計算値）。
 出典：①②：大蔵省『昭和財政史』第 4 巻（東洋経済新報社、1955 年）4-5 頁。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958 年）234-237 頁。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975 年）2-3 頁。

【資料 2】主要国軍事費ランキング (2020 年)

		人口 (億人)	65 歳以上 (%)	GDP (兆ドル)	GDP 比 (日本 = 1)	GDP / 人口 (ドル)	軍事費 (億ドル)	軍事費 (日本 = 1)	軍事費 / GDP (%)
1	アメリカ	3.32	16.8	20.80	4.24	63,051	7,850	15.79	3.77
2	中国	14.02	12.4	15.20	3.10	10,839	1,930	3.88	1.26
	台湾	0.23	15.7	0.636	0.13	26,910	139	0.28	2.18
3	インド	13.26	6.7	2.59	0.53	1,877	641	1.28	2.47
4	イギリス	0.66	18.5	2.64	0.53	39,229	620	1.25	2.34
5	ロシア	1.42	15.6	1.46	0.30	9,972	606	1.22	5.77
	ウクライナ	0.43	17.0	0.142	0.03	3,425	43.2	0.09	3.04
6	ドイツ	0.80	23.0	3.78	0.76	45,466	589	1.19	1.55
7	フランス	0.68	20.5	2.55	0.52	39,257	528	1.06	2.07
8	日本	1.26	29.2	4.91	1	39,048	497	1	1.01
9	サウジアラビア	0.34	3.6	0.68	0.13	19,587	485	0.97	7.13
10	韓国	0.52	15.9	1.59	0.32	30,644	404	0.81	2.54
	北朝鮮	0.26	9.7

出典：IISS, *The Military Balance 2021* (Routledge, 2021) 掲載の各国データより作成。ドルは米ドル。

【資料 3】日本陸海軍兵力の変遷 (1937~1945：厚生省引揚援護局調)

年 度		将 兵 数			艦 艇 数		航 空 機 数		
		合計	陸軍	海軍	隻数	トン数	合計	陸軍	海軍
1937	12	1,076,890	950,000	126,890	290	1,187,777	1,559	549	1,010
1940	15	1,541,500	1,350,000	191,500	307	1,294,271	3,235	1,062	2,173
1941	16	2,420,000	2,100,000	320,000	385	1,480,000	4,772	1,512	3,260
1942	17	2,850,000	2,400,000	450,000	403	1,394,000	6,461	1,620	4,841
1943	18	3,584,000	2,900,000	684,000	524	1,140,000	9,172	2,034	7,138
1944	19	5,396,000	4,100,000	1,296,000	538	899,000	13,708	2,889	10,819
1945	20	8,263,000	6,400,000	1,863,000	459	708,000	10,938	2,472	8,466

(1) 兵員数は軍人・軍属の総計。明治時代は編成定数を、大正以降は予算定数を、戦時によっては動員数を示す。

(2) *印は推定数。

(3) 陸軍の航空機数は第一線機のみ。補給機としておおむねその 2/3 に相当する数が保有されていた。また、本表のほかに 1945 年終戦時には約 5,000 の特攻機が編成されていた。

出典：内閣官房『内閣制度七十年史』（1955 年）565 頁より作成。

多摩区制 50 周年記念講演会 [2022. 10. 22]
 一 登戸研究所の歴史と地域の歴史を振り返り、未来を見据える一 【5】

【資料 4】 主要国軍人数 (単位 : 万人) (2020 年)

		陸軍	海軍	空軍	海兵隊	その他	総軍人数	軍事費 (億ドル)	軍事費／総軍人数 (ドル)
1	アメリカ	48.5	34.7	32.1	18.1	4.1	138.8	7,850	565,600
2	中国	96.5	26.0	39.5		12.0	203.5	1,930	94,800
	台湾	8.8	4.0	3.5		1.2	16.3	139	85,300
3	インド	123.7	6.9	14.0		1.3	145.9	641	43,930
4	イギリス	8.3	3.3	3.3			14.9	620	416,100
5	ロシア	28.0	15.0	16.5		30.5	90.0	606	67,300
	ウクライナ	14.5	1.1	4.5		0.8	20.9	43.2	20,670
6	ドイツ	6.3	1.7	2.8		2.8	18.4	589	320,100
7	フランス	11.5	3.5	4.0		1.3	20.3	528	260,000
8	日本	15.1	4.5	4.7		0.4	24.7	497	201,200
9	サウジアラビア	7.5	1.4	2.0		11.9	22.7	485	211,400
10	韓国	46.4	7.0	6.5			59.9	404	67,400
	北朝鮮	110.0	6.0	11.0			128.0	...	
11	オーストラリア	3.0	1.5	1.4			5.9	313	530,050
12	イタリア	9.7	2.9	4.0			16.6	261	150,400
13	カナダ	2.4	0.8	1.2			6.7	229	341,800
14	ブラジル	21.4	8.5	6.8			36.7	221	60,220
15	イスラエル	12.6	1.0	3.4			17.0	166	97,600

出典 : IISS, *The Military Balance 2021* (Routledge, 2021) より作成。ドルは米ドル。左の数字は、軍事費のランキング。

【参考資料】 NATO 加盟国の軍事費 (2021 年)

		人口 (億人)	65 歳以上 (%)	GDP (兆ドル)	GDP 比 (日本 = 1)	GDP / 人口 (ドル)	軍事費 (億ドル)	軍事費 (日本 = 1)	軍事費 / GDP (%)
1	アメリカ	3.35	17.2	22.90	4.49	69,375	8,110	16.45	3.54
2	イギリス	0.66	18.6	3.11	0.61	46,200	728	1.47	2.34
3	ドイツ	0.80	23.2	4.23	0.83	50,788	635	1.28	1.50
4	フランス	0.68	20.8	2.94	0.58	45,028	576	1.16	1.96
5	イタリア	0.62	22.2	2.12	0.42	35,585	292	0.59	1.38
6	カナダ	0.38	19.4	2.02	0.40	52,791	269	0.54	1.33
7	オランダ	0.17	20.2	1.01	0.20	57,715	141	0.29	1.40
8	ベルギー	0.18	19.3	0.58	0.11	50,413	64	0.13	1.10
9	ルクセンブルク	0.06	15.5	0.083	0.02	131,302	4.65	0.009	5.60
10	デンマーク	0.06	20.2	0.40	0.08	67,920	54.4	0.11	1.36
11	アイスランド	0.004	15.8	0.025	0.005	68,844	0.44	0.0009	1.78
12	ノルウェー	0.06	17.6	0.44	0.09	82,244	82.0	0.17	1.86
13	ポルトガル	0.10	21.3	0.25	0.05	24,457	39.0	0.08	1.56
14	ギリシア	0.11	22.7	0.21	0.04	19,827	78.6	0.16	3.74
15	トルコ	0.82	8.7	0.80	0.16	9,407	119	0.24	1.50
16	スペイン	0.47	19.5	1.44	0.28	30,537	146	0.30	1.01
	合計	8.52	@18.9	42.56	8.35		11,339	23.00	@2.66 *
	米国除く	5.17		19.66	3.85		3,229	6.55	@1.64 *
	日本	1.25	28.8	5.10	1	40,704	493	1	0.97

出典 : IISS, *The Military Balance 2022* (Routledge, 2022) 掲載の各国データより作成。ドルは米ドル。
 NATO 加盟国 : アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、
 デンマーク、アイスランド、ノルウェー、ポルトガル、ギリシア、トルコ、ドイツ、スペイン 16 か国
 注 : * は GDP 総額に占める軍事費総額の割合。16 か国の GDP に占める軍事費の割合の単純平均値は 2.16%。

【参考史料 1】 満州事変に関する勅語（1932 年 1 月 8 日）

関東軍へ勅語

曩ニ満洲ニ於テ事変ノ勃発スルヤ自衛ノ必要上関東軍ノ将兵ハ果断神速寡克ク衆ヲ制シ速ニ之ヲ芟討セリ 爾来艱苦ヲ凌キ祁寒ニ堪ヘ各地ニ蜂起セル匪賊ヲ掃蕩シ克ク警備ノ任ヲ完ウシ或ハ嫩江齊々哈爾地方ニ或ハ遼西錦州地方ニ氷雪ヲ衝キ勇戦力闘以テ其禍根ヲ抜キテ皇軍ノ威武ヲ中外ニ宣揚セリ 朕深ク其忠烈ヲ嘉ス 汝将兵益々堅忍自重以テ東洋平和ノ基礎ヲ確立シ朕ガ信倚ニ対ヘンコトヲ期セヨ

出典：井原頼明編『増補 皇室事典』（1942 年、富山房、復刻版 1982 年）467 頁。

【参考史料 2】 満州事変（熱河問題）に関する閑院宮参謀総長への天皇の発言（1933 年 1 月 17 日）

満洲に付ては此れまで都合好く進み来りたり、誠に幸なり、今後功一篋〔篋〕を欠く様の事ありては遺憾なれば、熱河方面に付ては特に慎重に処置すべし。

出典：伊藤隆・広瀬順皓編『牧野伸顕日記』（中央公論、1990 年）538 頁。

【参考史料 3】 日中戦争開始に関する天皇の回想（1946 年）

[1937 年] 日支関係は正に一触即発の状況であつたから私は何とかして、蒋介石と妥協しようと思ひ、杉山〔元〕陸軍大臣と閑院宮〔載仁〕参謀総長とを呼んだ。〔中略〕

若し陸軍の意見が私と同じであるならば、近衛〔文麿〕に話して、蒋介石と妥協させる考であつた。これは満洲は田舎であるから事件が起つても大した事はないが、天津北京で起ると必ず英米の干渉が非道くなり彼我衝突の虞があると思つたからである。

当時参謀本部は事実石原完〔莞〕爾が採〔采〕配を振つてゐた。参謀総長と陸軍大臣の将来の見透しは、天津で一撃を加へれば事件は一ヶ月内に終るといふのであつた。これで暗に私の意見とは違つてゐる事が判つたので、遺憾乍ら妥協の事は云ひ出さなかつた。

かゝる危機に際して蘆溝橋事件が起こつたのである。之は支那の方から仕掛けたとは思はぬ、つまらぬ争から起つたものと思ふ。

その中に事件は上海に飛火した。近衛は不拡大方針を主張してゐたが、私は〔8 月に〕上海に飛火した以上拡大防止は困難と思つた。

出典：『昭和天皇独白録』（文春文庫、1995 年）41-45 頁。